

2011年版 包括外部監査の通信簿 結果発表

全国市民オンブズマン連絡会議
包括外部監査評価班
代表 弁護士 井上 善雄

1. 「通信簿」の目的

(1) 平成11年度の地方自治法改正により、中核市以上の自治体に、弁護士や公認会計士など「外部監査人」による「包括外部監査」が義務づけられた。この外部監査人が市民のための自治体の「お目付役」となるのか、それとも従前の監査委員の「屋上屋」や「税の無駄遣い」になってしまうのかは、それを見る市民自身の「監査」の力によるものである。全国の自治体の財政をはじめとする行政の刷新と改善にどれだけ役立つのかを注目し、平成11年度以来、包括外部監査の報告について市民オンブズマンによる通信簿を作成した。

(2) さらに、全国の包括外部監査実施自治体の監査報告の活用度を調査した。具体的には平成20年度の監査報告書の結果(指摘事項・意見)について当該自治体がどのように措置をしたかを評価する通信簿も作成した。監査委員らに通知している措置の公表されたものを中心に①措置の速さ、②逐一の指摘事項や意見への対応措置の記載の明確性、③市民に対する説明責任を果たしている程度について評価した。これにより自治体が包括外部監査をどう活用したかが判る通信簿となった。

2. 「包括外部監査評価班」について

全国市民オンブズマン連絡会議に加盟する各市民オンブズマンのメンバー有志16名。弁護士・公認会計士・税理士・市民オンブズマン活動家らで構成している。

3. 評価対象

(1) 平成22年度包括外部監査実施全自治体 119自治体(47都道府県、19政令市、40中核市、13条例制定自治体)の全監査報告書 135テーマ

(2) 平成20年の包括外部監査実施自治体(118自治体)の監査報告書(145テーマ)に対する実施自治体(行政当局)の措置通知等(原則として平成23年6月1日までに我々に提出されたもの)の対応状況

4. 評価の手順と基準

(1) 包括外部監査報告書

包括外部監査は地方公共団体の事務の①真実性、②適法性、③有効性、④効率性、⑤経済性の調査と充実度の観点から監査することになっている。それら監査報告書を、相対比較、対象の難易度を含め、批判的に評価し、かつ各監査報告書を複数人が確認し、評価の客観化に努めた。そして、共通の対象テーマごとに相対比較も行った。

- ① 対象の選定は適切で監査結果は活用度があるか
 - i 具体的な目的根拠があって対象が選定されているか。
 - ii 監査テーマと結果は自治体が採用する有効性を持っているか。
 - iii 行政の改善の方向が具体化されているか。
- ② 監査が充実し、評価が適切であるか
 - i 新しい問題意識・発見があるか。
 - ii 事実及び実態が正しく把握されているか。
 - iii 適法性の監査について充実・適切であるか。
 - iv 3E監査について具体的な対象への適用とチェックがあるか。
 - v テーマの数だけでなく質の高さがあるか。
 - vi 行政結果の追認に終わっていないか。
- ③ 報告書・意見書は判りやすいか
 - i 市民が読んで判る記述になっているか。
 - ii 問題点や意見要点が明確に指摘されているか。
 - iii 専門用語などは解説・注釈があるか。
 - iv データや表も判りやすいものか。

全監査報告書を検討の結果、有用性の高いものに「活用賞」、さらに特に優れたものに「優秀賞」、そしてその中の最優秀監査報告書に「オンブズマン大賞」を贈り、逆に欠点が目立ち是非改善してほしい監査には「改善要望」を出すことにした。

(2) 自治体の措置対応

包括外部監査報告書の結果について、自治体(行政当局)がどのような措置をとり、市民に公表しているかについて①措置通知公表の速さ、②逐一の指摘事項や改善のための意見について対応措置の内容の明確性、③市民に対する説明責任を果たしているかの3点に注目し、各①～③につき個別評価した上で、②③をより重視して、総合評価として、

- A…「良」
- B…「普通(さらに改善は望まれるが)」
- C…「改善を要する」
- D…「悪く、抜本的に改善を要する」
- E…「ゼロ評価 最悪で失格」

の5段階評価をした。

ちなみに、①公表の速さは、報告書提出期限(平成21年3月31日)から、一部でも平成21年9月30日まで(半年内)に公表しているものをA、平成22年3月31日まで(1年以内)をB、平成23年3月31日(2年以内)をC、平成23年4月1日以降(2年超)をDとした。23年6月1日現在確認できないものはおよそ評価も不可能なほど悪いものと考え、Eのランク付を行った。(ただし、本来Eランクとなるところ、6月以降でも措置公表があることが判れば配慮し、Dランクにした。)

次に②記載の明確性は、報告書提出期限(平成21年3月31日)から、2年以上を経て指摘事項、意見の全てに措置・対応がとられているものをA、指摘事項はもれなく意見はほぼ半分以上について措置対応が書かれているものをB、指摘事項に漏れ、意見の多くについて書かれていないものをC、指摘事項の半数以上が漏れているものをD、最終的に措置公表のないものはEとした。

さらに、③説明責任は内容が市民に分かるよう詳しく書いているものをA、改善はされるべきだが相当の説明をしているものをB、説明不十分のものをC、およそ説明になっていないものをDとし、最終的に措置公表や説明の全くないものはEとした。

上記①②③の評価は、その自治体が外部監査を活用し市民に対する説明責任を果たすという価値付けでは重さが異なり、①より②は2倍、さらに③は②の3倍の価値があるとして総合評価をすることにして、A～Eの評価をした。

5. 評価結果

(1) 包括外部監査報告書の評価結果

① 平成22年度の各自治体の包括外部監査テーマ及びその評価は別紙一覧のとおりである。

優秀賞3自治体3テーマ、活用賞24自治体26テーマであり、一方、改善要望11自治体12テーマであった。

「オンブズマン大賞」

沖縄県包括外部監査人 照屋俊幸弁護士のものに「オンブズマン大賞」を贈る。

② 「オンブズマン功労賞」について

平成20年度から平成22年度まで3年連続同一自治体での活用賞以上を受賞した監査人には、

「オンブズマン功労賞」を贈呈することとした。受賞者は次の2名である。

20・21・22年度 茨城県包括外部監査人 税理士 池谷達郎

20・21・22年度 滋賀県包括外部監査人 公認会計士 西村 猛

(2) 自治体の措置対応の評価結果

各自治体の平成20年度包括外部監査への措置対応に対するA～E評価は別紙「包括外部監査について自治体の活用度評価一覧表」のとおりである。

「模範賞」

総合A評価のうち、特に優れ、真に模範とするに値すると思われるものに「模範賞」を贈る。次の2自治体。

東京都町田市、大阪府八尾市

「イエローカード」と「レッドカード」

今回は単年度分評価で、抜本的に改善すべきDランクのものに「イエローカード」、措置のないEランクのものでおよそ正当事由が見出せないものに「レッドカード」を宣することにした。ただし、本来6月1日まで措置公表が無ければEランクとなるところ、6月以降でも措置公表があることが判ればDランクとし、レッドカードでなくイエローカードにする配慮をした。

これにより、Dの1府4県18市2区(山形県、福島県、京都府、奈良県、宮崎県、札幌市、千葉市、神戸市、岡山市、郡山市、いわき市、柏市、横須賀市、富山市、姫路市、倉敷市、福山市、高松市、松山市、久留米市、熊本市、鹿児島市、目黒区、世田谷区、枚方市)の25自治体に「イエローカード」、Eの1県1市(福岡県、東大阪市)の2自治体に「レッドカード」を示したい。

平成22年度包括外部監査テーマ・評価一覧

自治体名	テ		マ	評価
				個別
沖縄県	1	過去の包括外部監査の措置状況について		オンブズマン大賞
長野県	1	指定管理者制度の導入と公の施設の管理運営		優秀賞
相模原市	1	市税(市民税、固定資産税、その他)の事務の執行について		優秀賞
茨城県	1	茨城県における都市計画事業土地地区画整理事業(特別会計)に係る財務事務及び事務の執行について		活用賞
群馬県	1	公有財産の管理に関する事務の執行について		活用賞
福井県	1	農林水産部における財務に関する事務の執行および経営に関する事業の管理について		活用賞
愛知県	1	道路事業にかかる財務に関する事務の執行について		活用賞
愛知県	2	地域振興部交通対策課及び同課が所管する出資法人にかかる財務に関する事務の執行について ~リニモ事業を中心として~		活用賞
滋賀県	1	滋賀県健康福祉部における障害者施策関連事業について		活用賞
京都府	1	府営住宅・住宅関係施策の成果と課題について		活用賞
大分県	1	大分県における外郭団体の事業運営とこれに対するモニタリング及び統制		活用賞
仙台市	1	公有財産に係る財務事務の執行及び管理の状況について		活用賞
さいたま市	1	契約について		活用賞
横浜市の	1	市営住宅等に関する財務事務の執行について		活用賞
川崎市	1	保育事業及び地域療育センターの管理運営に関する事務の執行		活用賞
新潟市	1	新潟市の有する不動産に関する事務の執行について		活用賞
名古屋市の	1	委託契約に関する財務事務の執行について		活用賞
大阪市の	1	大阪市一般会計及び特別会計(公営企業及び準公営企業会計を除く。)の委託料に関する財務事務の執行について		活用賞
岡山市	1	水道事業の持続可能かつ効率的な運営のあり方について		活用賞
青森市の	1	自動車運送事業および青森市交通事業振興株式会社の財務に関する事務の執行ならびに事業の管理について		活用賞
宇都宮市の	1	道路・橋りょう事業並びに河川事業に関する事務の執行及び事業の管理について		活用賞
川越市の	1	川越市の小中学校、図書館に係る財務に関する事務の執行について		活用賞
岡崎市の	1	市営住宅の事務の執行について		活用賞
倉敷市の	1	環境・ごみ・清掃に関する事務の執行について		活用賞
長崎市の	1	長崎市及び長崎市土地開発公社が保有する土地について		活用賞
東京都港区	1	情報システムに関わる財務事務等の執行及び事業の管理について		活用賞
東京都東大田区	1	負債(債務負担行為を含む)の管理について		活用賞
東京都東大田区	2	人件費(福利厚生等を含む)について		活用賞
東京都八王子市	1	一般会計及び特別会計から見た市税等収入に係る事務の執行について		活用賞
北海道	1	道税の賦課及び徴収事務について		-
青森県	1	基金の管理・運用について		-
青森県	2	平成11年度から平成15年度までの包括外部監査の指摘事項に対する県の措置状況及び現状について		-
岩手県	1	「県出資法人の運営状況」及び「基金の管理及び運用」について		-
宮城県	1	県有財産の有効利用について		-
秋田県	1	秋田県における補助金の執行事務について		-
山形県	1	県出資公社等の財務事務について		-
福島県	1	公有財産の利活用の状況		-
埼玉県	1	公有財産(道路・橋梁を含む)が生み出す公共サービスの持続的提供のための管理・運営について		-
千葉県	1	公の施設に関する財務及び維持管理事務の執行について		-
東京都	1	都立病院及び財団法人東京都保健医療公社病院の財務事務の執行と経営管理について		-
神奈川県	1	下水道事業の財務に関する事務の執行について		-
神奈川県	2	財団法人神奈川県下水道公社(財政的援助団体等)		-
新潟県	1	環境保全に関する事務の執行について		-
石川県	1	産業振興に関する財務事務の執行及び事業の管理について		-
山梨県	1	県立試験研究機関に係る財務に関する事務の執行及び事業の管理について		-
岐阜県	1	県税の賦課・徴収事務について		-
静岡県	1	公の施設の管理運営及び指定管理者制度に関する事務の執行について		-
三重県	1	研究開発機関の財務に関する事務の執行及び事業の管理		-
京都府	2	使用料収入・手数料収入に関する事務の執行について		-
大阪府	1	公債権を中心とした債権管理と府税賦課徴収事務		-
兵庫県	1	兵庫県社会福祉事業団の財務事務の執行について		-
奈良県	1	情報システムに係る財務事務の執行について		-
岡山県	1	工業用水道事業及び土地造成事業の財務事務及び事業の管理・運営状況について		-
岡山県	1	岡山県備前県民局、同備中県民局及び美作県民局が所管する行政の財務に関する事務の執行について		-
広島県	1	広島県の債権及び将来損失について		-
山口県	1	県の保有する金融資産の管理及びそれに関連する過去の包括外部監査結果に係る措置状況について		-
徳島県	1	県税の賦課徴収事務について		-
香川県	1	香川県が出資等を行っている第三セクター等における財務に関する事務の執行及び経営に関する管理について		-
愛媛県	1	包括外部監査結果に対する措置状況等の検証		-

愛媛県	2	愛媛県の関連諸団体	-
高知県	1	県立病院の経営について	-
佐賀県	1	佐賀県の試験研究機関の財務事務及び経営管理について	-
長崎県	1	特別会計に関する事務の執行・事業の管理について	-
熊本県	1	商工観光労働部(商工振興関係)における委託料、補助金、貸付金等の財務に関する事務の執行について	-
宮崎県	1	宮崎県の県立病院事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について	-
札幌市	1	高速電車事業及び軌道事業について	-
千葉市	1	外郭団体との契約等に関する財務事務の執行について	-
静岡市	1	市有財産の有効活用について～土地・建物を中心として～	-
浜松市	1	保育所事業の執行について	-
京都市	1	産業観光局の財務に係る事務の執行及び経営に係る事業の管理について(関連する外郭団体を含む)	-
堺市	1	堺市における指定管理者制度の事務の執行及び公の施設の管理にかかる財務の執行について	-
神戸市	1	市の保有する建物に関する事務執行状況について	-
神戸市	2	公の施設の管理運営及び指定管理者制度の事務の執行について	-
広島市	1	市有財産の有効活用について	-
広島市	2	水道事業における事務の執行及び資産の管理について	-
北九州市	1	市税の賦課・徴収事務について	-
福岡市	1	市営住宅事業の運営管理について	-
函館市	1	教育委員会の事務の執行状況について	-
旭川市	1	消防事業に関する事務の執行について	-
盛岡市	1	清掃事業に関する事務の執行等について	-
秋田市	1	インフラ資産で将来の更新計画が市の財政状況に影響を与える、道路・橋りょう等の維持管理及び改良工事並びにそれらの財務管理に係る事務の執行について	-
秋田市	2	市が財政的援助を与え、または出資している団体の出納その他の事務の執行及び秋田市民交流プラザ管理室の財務に関する事務の執行について(主に市の行政改革等と公益法人制度改革への取り組みの視点から)	-
いわき市	1	保健福祉部及び教育委員会事務局が実施する事業について	-
郡山市	1	公有財産にかかわる財務に関する事務の執行について	-
宇都宮市	2	観光と交流に関する事業の事務の執行及び事業の管理について	-
前橋市	1	公有財産の管理及び有効活用について	-
船橋市	1	国民健康保険事業、介護保険事業及び母子寡婦福祉資金貸付事業の各特別会計に係る財務に関する事務の執行について	-
柏市	1	下水道事業の財務に関する事務の執行	-
柏市	2	保健福祉部(高齢者支援課及び保健福祉総務課)の補助金に係る財務に関する事務の執行事務の執行	-
横須賀市	1	一般廃棄物処理事業に係る財務事務の執行について	-
富山市	1	消防事業の財務事務の執行及び管理について	-
金沢市	1	人件費に関する事務の執行について	-
長野市	1	契約手続(物品の購入、工事の請負、業務の委託)について	-
岐阜市	1	支出に関する事務の執行について	-
豊田市	1	不動産を中心とした財産の管理及び運用	-
大津市	1	負担金、補助及び交付金の財務事務の執行等について	-
大津市	2	大津市民病院の財務に関する事務の執行及び経営について	-
高槻市	1	債権の管理に関する事務の執行について	-
東大阪市	1	未収金に係る財務事務の執行について	-
姫路市	1	水道事業に関する事務等の執行について	-
尼崎市	1	普通財産及び借受財産の管理等に係る財務事務について	-
西宮市	1	債権管理事務について	-
奈良市	1	市税の賦課及び徴収に関する事務の執行について	-
和歌山市	1	和歌山市の債権、貸付金等の管理に関する財務事務の執行について	-
倉敷市	2	消防事業に関する事務の執行について	-
下関市	1	水道事業の財務事務の執行と経営に係る事業の管理について	-
松山市	1	公有財産及び物品の管理運営に関する事務の執行について	-
高知市	1	委託料にかかる財務に関する事務の執行について	-
久留米市	1	特別会計における事務の執行及び事業の管理	-
熊本市	1	熊本市教育委員会及びその関連財団等の財務に関する事務の執行	-
大分市	1	保健所行政について	-
宮崎市	1	公有財産の管理(市営住宅の管理、未利用地の管理、普通財産(不動産)貸付けの事務の執行)について	-
鹿児島市	1	委託料に係る事務執行等について	-
東京都目黒区	1	目黒区における個人情報を取り扱う情報システムの管理体制、運用及び検証体制について	-
東京都東江区	1	住宅施策に関する財務事務の執行について	-
東京都東江区	2	都市計画・まちづくり事業の事務の実行について	-
東京都東町	1	施設の管理運営について-行政コストの実態と受益者負担のあり方について-	-
大阪府大八尾市	1	歳入の執行事務について	-
大阪府大枚方市	1	公の施設の管理運営及び指定管理者の事務の執行について	-

香川 坂出市	1	坂出市のセーフティネット(生活保護・市営住宅)	—
香川 善通寺市	1	善通寺市総合サービス棟について	—
長崎 佐世保市	1	補助金、負担金及び交付金について	—
長崎 佐世保市	2	政務調査費について	—
栃木 県	1	経営管理部の財務に関する事務の執行等について	改善要望
富山 県	1	大規模施設の財務事務及び経営管理について	改善要望
鳥取 県	1	農業に係る補助金・負担金及び交付金に関する財務事務の執行について	改善要望
島根 県	1	ヒューマンリソースの育成および評価、それらの双方向性について	改善要望
福岡 県	1	県債に関する事務の執行及び県の管理する土地・建物に関する財務事務の執行について(県の財政収支バランスをふまえて)	改善要望
鹿児島 県	1	県の教育行政における財務事務の執行について	改善要望
豊橋 市	1	出資団体の財務に関する事務の執行	改善要望
福山 市	1	情報システムに係る財務事務の執行及び管理について	改善要望
高松市	1	高松市文化芸術ホールの管理運営及び財団法人高松市文化芸術財団に係る出納その他の事務の執行について	改善要望
高松市	2	高松第一高等学校の財務に関する事務の執行及び事業の管理について	改善要望
東京 世田谷区	1	区立小学校・中学校運営に関する財務事務の執行について	改善要望
東京 荒川区	1	ふれあい館の管理運営について	改善要望

総テーマ数 135

<表7-3>

包括外部監査について自治体の活用度評価一覧表(平成20年度分)

自治体名	20年度監査テーマ	I	II	III	総合評価
		速さ	記載の明確性	説明責任	
北海道					
北海道	1 一般会計における補助金の執行手続きについて	C	B	C	C
青森県	1 原子力を中心としたエネルギー行政の財務に関する事務の執行について	B	B	B	B
岩手県	1 教育委員会所管の指定管理者制度導入施設及びいわて県民情報交流センターの管理・運営状況について	C	C	C	C
宮城県	1 県立病院の財務事務の執行および事業の管理運営について	B	A	B	B
秋田県	1 行政財産の目的外使用について	B	C	C	C
山形県	1 県有財産(不動産を中心として)の有効活用について	C	C	D	D
福島県	1 商工振興に関する事務の執行について	A	C	D	D
茨城県	1 指定管理者制度の運用状況について	B	C	C	C
栃木県	1 栃木県立がんセンターの財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について	B	C	C	C
	2 試験研究機関である栃木県産業技術センターの財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について				
群馬県	1 指定管理者制度の事務の執行及び当該制度に関連する公の施設の管理運営について	A	A	B	B
埼玉県	1 貸付金に係る財務事務の執行について	C	B	B	B
	2 損失補償・債務保証に係る財務事務の執行について				
千葉県	1 農林水産部の補助金・負担金及び交付金に関する財務事務の執行について	B	A	C	C
東京都	1 主税局の徴収事務について	D	A	B	B
神奈川県	1 農業振興事業の財務に関する事務の執行について	B	B	B	B
	2 工業及び商業に係る振興事業の財務に関する事務の執行について				
	3 財団法人あしがら勤労者いこいの村(財政的援助団体等)				
新潟県	1 県立高等学校及び県立中等教育学校の財務事務の執行及び管理運営について	A	A	B	B
富山県	1 試験研究機関の財務事務及び経営管理について	B	C	C	C
石川県	1 人材育成に関する施設等の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について	B	A	B	B
福井県	1 産業労働部における負担金、補助および交付金ならびに貸付金に関する財務事務の執行について	C	C	C	C
山梨県	1 山梨県の出資法人における、県からの債務保証・損失補償、指定管理者制度の運用状況、県の負担金・補助金、委託金、県の貸付金、随意契約等の財務に関する事務及び出資割合1/4以上の法人の経営に関する管理	B	B	B	B
長野県	1 県の農業施策について	B	A	C	C
岐阜県	1 財政的援助団体等の財務に関する事務の執行について	A	C	C	C
静岡県	以下の特別会計に関する事務の執行について	C	B	C	C
	(1)資金貸付を主たる事業内容とする特別会計 ①母子寡婦福祉資金特別会計 ②中小企業振興資金特別会計 ③農業改良資金特別会計 ④林業改善資金特別会計 (2)清水港等港湾整備事業特別会計				
愛知県	1 公有財産の管理について	B	C	C	C
	2 内陸用地造成事業及び臨海用地造成事業における造成土地の管理について				
三重県	1 情報システムに係る財務に関する事務の執行	C	A	A	A
滋賀県	1 県出資法人の財務事務の執行について	B	C	C	C
京都府	1 道路事業(計画・整備・維持管理)の費用対効果について	C	D	D	D
	2 府立学校(高等学校・附属中学・特別支援学校)の運営について				
大阪府	1 普通財産の管理に関する財務事務について(行政財産の用途廃止事務を含む)	B	A	A	A
兵庫県	1 公の施設の管理運営及び指定管理者制度の事務の執行について	B	A	B	B
奈良県	1 奈良県中央卸売市場事業費特別会計に関する事務の執行及び事業の管理運営について	C	D	D	D
	2 財団法人奈良県林業基金に関する事務の執行及び事業の管理運営について				
和歌山県	1 未収金の財務に関する事務の執行について	C	C	C	C
鳥取県	1 鳥取県警察の財務の執行状況全般	B	A	B	B
島根県	1 島根県及び島根県の外郭団体の借入金(金利に関することその他付随事項を含む)・偶発債務・債務負担行為	B	C	C	C
	2 外郭団体の資産運用				
岡山県	1 教育委員会の事務の執行及び所管の財政援助団体の管理運営について	B	A	C	C
広島県	1 広島県における委託料について	B	A	B	B
山口県	1 情報システムに係る財務事務の執行及び事業の管理について	C	A	A	A
徳島県	1 指定管理者制度導入施設における管理者の選定、事務執行及び管理運営について	A	A	C	C
香川県	1 特別会計に係る事務の執行・事業の管理について	B	C	C	C
愛媛県	1 外郭公益法人に係る諸問題の監査	C	B	C	C
高知県	1 貸付金等について	C	A	B	B
福岡県	1 県税の賦課・徴収事務について	E	E	E	E
佐賀県	1 県所管の公益法人との随意契約について	B	B	C	C
長崎県	1 人件費及び職員の福利厚生に関する事務の執行について	B	A	B	B
	2 基金の管理と運用について				
熊本県	1 基金の財務事務について	A	B	C	C
	2 出資団体等に関する監査 ①財団法人熊本県立劇場 ②天草エアライン株式会社				
大分県	1 出資法人等における財務及び経営管理に関する事務の執行について	B	C	C	C
宮崎県	1 試験研究機関の財務事務について	C	C	D	D
鹿児島県	1 試験研究機関における財務事務の執行及び試験研究業務の管理について	B	C	C	C
沖縄県	1 補助金等に関する財務事務の執行について	C	A	A	A

自治体名	20年度監査テーマ	I	II	III	総合評価
		速さ	記載の明確性	説明責任	
政令指定都市					
札幌市	1 公の施設の管理運営及び指定管理者制度の事務執行について	A	C	D	D
仙台市	1 出資団体に係る財務事務の執行及び管理の状況について	A	C	C	C
	2 職員派遣に係る財務事務の執行及び管理の状況について				
さいたま市	1 教育委員会所管部署の財務に関する事務の執行について(過年度指摘事項のフォローアップ)	B	C	C	C
千葉市	1 公の施設の管理及び指定管理者制度に係る財務事務の執行について(指定管理者の財務事務を含む)	B	D	D	D
横浜市	1 横浜市の医療提供に関連する事業の管理及び財務事務の執行について	B	C	C	C
川崎市	1 市税、国民健康保険料、住宅使用料及び保育所運営負担金の収納並びに債権の管理に関する事務	B	A	B	B
相模原市	1 未収金(収入未済額)に係る事務の執行等について	A	A	A	A
新潟市	1 新潟市が、市民から税や使用料等を徴収する際や市民への補助金やサービスの提供を行う際に基準となる市民の所得状況や資産保有状況に関する情報の収集・管理を適正に行っているか	B	B	C	C
静岡市	1 指定管理者制度の事務の執行について	B	C	C	C
浜松市	1 市営住宅の事務の執行について	C	C	C	C
名古屋市	1 名古屋市における債権の管理及び回収について、並びに、名古屋市立大学病院における債権の管理及び回収について	A	C	B	B
京都市	1 高速鉄道事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について(財団法人京都市交通事業振興公社、京都高速鉄道株式会社及び京都地下鉄整備株式会社を含む。)	B	C	C	C
大阪市	1 外郭団体の財務事務の執行及び経営管理について	A	C	C	C
堺市	1 堺市の道路に関する一切の事業及びその他建設局の事業について	B	A	B	B
神戸市	1 環境局の財務事務等の執行について	A	D	D	D
	2 補助金等の財務事務等の執行について				
岡山市	1 岡山市の事務事業の効率化および収納事務について	A	B	D	D
広島市	1 広島市の施設管理について	C	D	C	C
北九州市	1 市営住宅事業および市が出資する団体(北九州市住宅供給公社)の財務事務について	A	A	B	B
福岡市	1 保育事業の運営管理について	C	A	B	B
中核市					
函館市	1 補助金等に関する事務執行状況について	A	A	B	B
旭川市	1 施設の管理について	B	C	C	C
青森市	1 「安心して産み育てられる環境の充実」施策に係る事務事業	A	A	A	A
	2 「教育環境の充実」施策に係る事務事業				
盛岡市	1 小中学校施設及び下水道施設に関する財産の管理	B	C	C	C
秋田市	1 上下水道局の財務事務及び事業の管理運営について	B	A	C	C
郡山市	1 郡山市保健所に係る財務に関する事務の執行について	D	D	D	D
いわき市	1 いわき市病院局所管の病院事業に関する財務事務の執行と経営に係る事業の管理について	C	D	D	D
宇都宮市	1 「消費者被害防止・救済の強化」「防犯及び交通安全対策」「環境衛生施設の整備及び維持管理」「食品の安全確保」に係る財務に関する事務の執行及び管理について(消費生活センターの財務に関する事務の執行及び管理を含む。)	C	C	C	C
	2 「市有財産(不動産)の管理及び有効活用」に関する事務の執行について				
川越市	1 生活保護、障害者自立支援給付等及び高齢者いきがいに係る財務及び事務の執行について	A	A	B	B
船橋市	1 船橋市の一般会計における負担金及び交付金に係る財務に関する事務の執行について	B	A	C	C
	2 船橋市の一般会計における負担金及び交付金支出に関連する病院事業の出納その他事務の執行について				
柏市	1 市の有する主要な施設に係る財務に関する事務の執行及び関連する出資団体の出納その他事務の執行について	A	A	D	D
横須賀市	1 一般会計における補助金、負担金及び交付金について	A	C	D	D
	2 市の施設の安全性確保について				
富山市	1 市税及び国民健康保険料等の賦課及び徴収について	B	D	D	D
	2 貸付金の財務事務及び未収金等の債権管理について				
金沢市	1 一般会計及び特別会計(公営企業特別会計を除く)における委託料の執行状況について	C	B	B	B
長野市	1 外郭団体等の管理運営状況および市との取引について	A	B	B	B
岐阜市	1 未収金、貸付金及び債務保証について	A	A	B	B
豊橋市	1 水道事業会計・下水道事業会計の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理	B	B	B	B
岡崎市	1 廃棄物対策及びごみ対策に係る事務の執行等について	B	D	C	C
豊田市	1 教育委員会スポーツ課にかかる財務に関する事務の執行について	A	A	B	B
	2 工事・委託を中心とした契約手続及び契約締結後の契約変更について				
高槻市	1 指定管理者制度に係る財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理	A	A	A	A
東大阪市	1 公の施設の管理について	E	E	E	E
姫路市	1 補助金等に関する事務の執行について	A	D	D	D
西宮市	1 公の施設等の管理運営	B	B	B	B
奈良市	1 公営住宅の財務事務について	B	A	C	C
和歌山市	1 和歌山市土地開発公社及びこれに係る和歌山市の財務	B	B	C	C
	2 和歌山市の補助金に係る財務事務の執行について				
倉敷市	1 公有財産の管理に関する事務	C	D	D	D
	2 市営住宅の管理に関する事務				
福山市	1 食肉センター特別会計	C	C	D	D
	2 福山市における産業振興事業				
下関市	1 市及び土地開発公社が保有する土地について	A	B	C	C
高松市	1 公の施設の指定管理者制度について	C	C	D	D
	2 公の施設の指定管理者である高松市外郭団体の出納その他の事務の執行及び同団体が指定管理する公の施設について ①財団法人高松勤労者総合福祉振興協会及び高松テルサ ②香南地域振興有限会社及び高松市香南楽湯 ③有限会社香南町農業振興公社及び香南アグリーム				

自治体名	20年度監査テーマ	I	II	III	総合評価
		速さ	記載の明確性	説明責任	
松山市	1 介護保険事業に関する事務の執行について	A	C	D	D
	2 児童福祉事業に関する事務の執行について				
	3 平成12年度包括外部監査のフォローアップ				
	4 平成13年度包括外部監査のフォローアップ				
高知市	1 市営住宅事業に関する事務の執行について	B	C	C	C
久留米市	1 公共事業等入札制度及び契約事務の運用状況について	D	D	D	D
長崎市	1 下水道事業について	B	A	A	A
	2 消防事業について				
熊本市	1 補助金等に関する事務の執行について	C	D	D	D
大分市	1 消防行政について	C	A	B	B
宮崎市	1 外郭団体等の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について	A	B	C	C
鹿児島市	1 観光・企業振興に関する事業の財務事務の執行等について	C	C	D	D
条例制定自治体					
東京都	1 清掃事業に関する財務管理及び事務の執行等について	C	C	C	C
東京都	1 公の施設の使用料について	C	C	D	D
東京都	1 子育て支援における共助のしくみづくり並びに保育サービス事業の管理及び財務事務の執行について	A	C	D	D
東京都	1 荒川区立図書館の運営について	A	A	C	C
東京都	1 足立区の清掃事業等を中心とする事務の執行について	A	A	B	B
東京都	1 委託契約(指定管理者制度を含む)について	A	C	B	B
東京都	1 保育事業に関する財務事務執行について(長期基本計画改訂版サブ施設1801「待機児童の解消」を中心として)	A	A	B	B
東京都	1 補助金等について	A	A	A	A
東京都	1 学校教育部に係る事務の執行等について	A	A	A	A
大阪府	1 国民健康保険事業及び介護保険事業について	A	A	A	A
大阪府	1 枚方市の下水道事業に係る財務事務の執行と事業管理について	A	C	D	D
香川県	1 丸亀市環境関連事業	B	A	C	C
	2 市に事務局を置く団体				
香川県	1 事務組合との業務分担のある事務	B	C	C	C
香川県	1 中心市街地活性化事業の執行について	D	C	C	C
長崎県	1 財政援助団体等に対する支出について	C	C	C	C

※ 都道府県、政令指定都市、中核市、条例制定市等の区分は、平成23年度のものである。

外部監査制度のあらまし

	包括外部監査	個別外部監査
趣旨	①地方公共団体の監査機能の独立性・専門性の強化 「独立性」は契約によることで担保 「専門性」は弁護士、公認会計士等と契約することで担保 ②地方公共団体の監視機能に対する住民の信頼性の向上	
特徴	外部の専門家との契約にもとづく監査	
	・財務監査の外部化【法で義務づけ】 ・財務援助団体等に対する監査の外部化【条例により導入】 対象団体 ①県が財政的援助を与えている団体 ②県が出資しているもので政令で定める団体 ③県が借入金の元金または利子の支払いを保証している団体 ④県が受益権を有する信託で政令で定める団体 ⑤県が公の施設の管理を委託している団体	・請求・要求に基づく監査の外部化【条例により導入】 ①有権者の50分の1以上の署名による事務監査請求 ②議会からの監査の請求 ③長からの監査の請求 ④長からの財政援助団体等の監査の要求 ⑤住民からの監査の請求 ※①～④について外部監査によるか否かは監査委員の意見を踏まえ議会が判断 ⑤については監査委員が判断
適用団体	都道府県、政令指定都市、中核市(人口30万以上)→法で義務づけ 他の地方公共団体(市町村)→条例により導入	全地方公共団体→条例により導入
外部監査契約		
相手方	自然人1人に限る 弁護士、公認会計士、会計検査院・監査委員OB等、(必要と認めるときは)税理士	
締結時期	毎会計年度当初	請求・要求の都度
終期	当該年度末(法定)	個々の契約で決定
内容	地方自治法第2条14項(住民の福祉の増進、最小の経費で最大の効果)、15項(組織および運営の合理化、規模の適正化)の趣旨を達成するための監査と結果報告	請求・要求にかかる事項の監査と結果報告
監査対象	外部監査人が自らの見識に基づき選定したテーマ	外部監査によることを請求・要求されたテーマ
議決	必要	必要(包括外部監査人と契約する場合は不要)
制限	同一人と連続契約するのは3回まで	
補助者	予め監査委員と協議し、補助者を使用できる。	
関係人調査	予め監査委員と協議し、関係人の出頭、調査、書類等の提出を求めることもできる。	

平成19年6月「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、
 (1)包括外部監査人による、①普通会計の財政健全化調査、②公営企業会計の経営健全化調査、③財政健全化団体・財政再生団体・経営健全化団体の監査、
 (2)個別外部監査人による財政健全化計画、財政再生計画、経営健全化計画に対する長の要求による監査も導入されている。